

安心・安全の那珂市に  
住民とともに歩んで21年



日本共産党

那珂市議会議員

木村しずえ

プロフィール

◇1937年（昭和12年）11月1日生◇県立水戸二高、茨城大学教育学部2年課程修了◇1958年より教員32年、猿島郡諸川小、桜井小、那珂郡山方小、照沼小、東海南中などに勤務◇この間「茨城作文の会」常陸太田支部長、茨教組東海婦人部長など活躍◇新日本婦人の会、いばらきコープ班長、文化サークルなどで活動◇1991年（平成3年）2月補欠選挙で当選、以来6期21年◇現在、議会教育厚生常任委員、議会広報委員長、学校給食運営委員、幼稚園対策協議会委員、中央公民館運営審議会委員、那珂市リサイクルセンター顧問

## 全力で実現めざします

### 福祉

- ◎国民健康保険税、介護保険料の引き下げ
- ◎後期高齢者医療制度の中止

### 生活

- ◎水道料金、公共料金の引き下げ
- ◎ゴミの減量化とリサイクルセンターの拡充
- ◎市の責任で放射能汚染の測定と対策
- ◎自然エネルギー促進、各家庭への太陽光発電補助

### 教育

- ◎全国学力一斉テストの中止
- ◎30人学級で、ゆきとどいた教育の実現

### 子育て

- ◎中学校卒業まで医療費の無料化
- ◎児童公園を増やし、学童保育の充実

上菅谷駅前  
の  
イベント



## みんなでがんばって実現しました

- 国保に一般会計から1億円繰り入れ
- 小学6年までの医療費無料化、中学3年までの入院費無料化
- 難病患者に手当、年二万円
- タクシー利用助成の対象者拡大
- 肺炎球菌ワクチン予防接種8000円のところ2000円を助成
- 妊婦検診助成回数を5回から14回に拡大
- 「平和市長会議」に那珂市も加盟
- 学校給食センターの那珂・瓜連センターの統合を延期させる
- 後期高齢者医療保険値上げ見送り
- 上菅谷駅前の活性化、十月第一日曜日、一万人の人数出でにぎわう。今後二カ月に一度イベント開催
- 額田駅前整備
- 市長交際費削減2.5減
- 米飯給食、週2.5回を週3回に増やす
- 命の電話増設

那珂タイムリー

2012年号外

那珂市菅谷4494-1 TEL:029-298-2064

## 太陽光発電で地域に活力を

市議会議員 木村静枝



福島第一原発事故以来、原子力発電から自然エネルギーへと関心が高まっています。

茨城県は風力、水力、太陽光、バイオマスと豊富な自然エネルギー源があります。そのような自然エネルギーを利用すれば、財政的にも潤うし、雇用も生まれます。若手県の葛巻町は風や太陽光、牛フンを利用して、町おこしに成功しています。那珂市は向山工業団地や、那珂西部工業団地など広い土地が広がっています。太陽光発電には最適です。一般家庭にも市独自の補助制度をつくって太陽光発電を普及すれば、原発にたよらなくても安全でクリーンなエネルギーが確保できます。

9月議会でそのことを質問しましたが、市長からは積極的な答弁は得られませんでした。那珂市を安心・安全な自然エネルギーの先進地にするためにみなさんとともにがんばります。

### 測定機貸出しだけでなく市が積極的にホットスポットの測定を

那珂市は計測器を34台準備し、貸出していますが、これでは極めて不十分です。放射能汚染の計測・除染に東電の責任は免罪できませんが、住民の安全のために東電の姿勢が変わるのを待っていることはできません。緊急に市の責任で計測し、ホットスポットを見つけることが必要です。

### ホットスポットは無数にある

これまでの県内外の計測結果をみると、同一市町村ばかりか、ある施設の敷地の中でも異常に高いところが見つかっています。放射性物質が雨水などで集積・濃縮する結果です。

こういうところを除染する必要があります。その責任が東電にあることは当然のことですが、東電が積極的な現在では国、県、市の責任で除染しなければなりません。

### 低線量被曝も好ましくない

年間100ミリシーベルト以下では健康障害は起こらないが、安全率をかけてその100分の1の1ミリシーベルトを一般国民の年間被曝限度とするというのが政府の安全基準です。しかし、近年の研究では低線量でも障害が起こるといいう結果が報告されています。

### 老朽化が激しい東海2号炉は廃炉に

東海2号炉は老朽化が著しく、これまでもその危険性が指摘されてきました。東日本大震災のときは福島第一原発のようにあとわずかでメルトダウンに至るところでした。

## 市民の安全に背を向ける市議会

12月議会で、東海2号炉の廃炉を求める意見書を継続審議にし、事実上の不採択にしました。採択を主張したのは、日本共産党の木村しずえ議員のみでした。

すでに、県内では9月に取手市、12/4に北茨城市、12/20土浦市が廃炉の意見書を可決しています。

## アンケートにも市民の中に広がる不安

共産党がみなさんにお願したアンケートにも放射能に対する不安が反映されています。アンケートを寄せられた方のほぼ半分が不安を持ち、3分の1が詳細な調査を求めています。



那珂市豊喰にできた県中央広域水道事務所の太陽光発電設備。年間105万KW発電し、一般家庭の300世帯分にあたります。余った電力は東電に売り、月約36万円になります。